

平成 16 年度

当初予算案の大綱

予算編成の基本姿勢	1
予算編成の基本的な考え方	2
予算の規模	3
予算の構造	4 ~ 8
一般会計	
・歳入	
・歳出（目的別）	
・歳出（性質別）	
特別会計	
主な新規・拡充・重点施策事業	9 ~ 31

【参考資料】

平成 16 年度当初予算案（計数資料）

・第 1 表 一般会計 歳入	33
・第 2 表 " 歳出（目的別）	34
・第 3 表 " 歳出（性質別）	35
・第 4 表 " 部別集計表	36
・第 5 表 特別会計 一覧	37
・歳入歳出構成比	38 ~ 39
・財政指標の推移	40 ~ 41

宇都宮市

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

159,470,000千円

～ 以後（これから）暮らしが

良くなる予算！ ～

市民生活の安定と地域経済の安定・
活性化に配慮した予算

予算編成の基本姿勢

今、地方自治体は、少子高齢社会やIT社会にふさわしい自治体の構築などへの適切な対応をはじめ、地球規模での環境問題への取り組みや安全で安心なまちづくりが求められているとともに、市民ニーズの多様化やライフスタイルの変化への対応、さらには地方分権の推進や市町村合併などに伴う市民と行政の協働によるまちづくりへの取り組みが求められています。

また、平成16年度からは、国と地方の財政構造改革いわゆる「三位一体の改革」が具体的に実施され、国庫補助負担金の廃止・削減や国から地方への税源移譲、地方交付税総額の抑制など、地方自治体にとってかつてない変革の時期を迎えています。

このような状況の下、本市の平成16年度予算は、引き続き行財政改革を推進するとともに、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、健全財政の維持を基本としながらも、昨年足利銀行の一時国有化による市民生活への影響を最小限に止めるべく、地域経済の活性化や金融対策、雇用支援対策などの諸施策に取り組むとともに、身近な生活環境の整備をはじめ、保健福祉や教育の分野など、市民の要望にきめ細やかに対応した予算配分を行いました。

こうしたことから、新年度予算は、「行財政改革の推進」、「健全財政の維持」、「足利銀行一時国有化問題への対応」、「市民のための市政の実現」を柱とした予算編成とし、新しい時代の要請や市民ニーズの高い分野への重点化・優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

予算編成の基本的な考え方

- (1) 国の平成16年度予算案は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、歳出全般にわたる徹底的な見直しを図ることにより、公共事業をはじめとする政策的経費を減額するとともに、三位一体の改革による国庫補助負担金や地方交付税の削減を実施するなど、高齢者の増加に伴う社会保障費や国債費を除いた予算は、実質的に前年度以下の水準に抑制した緊縮型となっており、一般会計の予算規模は、82兆1,109億円となり、前年度比0.4%の増となっています。

- (2) また、地方財政計画では、地方税や地方交付税の原資となる国税の伸びが見込めない一方で、公債費が高い水準で推移することにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、国の歳出予算の徹底的な見直しと歩調を合わせ、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業の抑制を行うとともに、給与関係費や地方単独事業費の抑制などの措置を講じることにより、地方財政の財源不足額の圧縮を図ることを基本に、歳入歳出規模は、84兆6,669億円としており、前年度比1.8%の減となっています。

- (3) このような中、本市の財政は、市税収入が若干の伸びに止まるとともに、国庫補助負担金や地方交付税等の減額が見込まれる一方で、少子高齢化に伴う扶助費や住民税等減税補てん債の借換えに伴う市債償還金が増加するため、投資的経費の確保や新たな行政需要への対応が極めて厳しい状況になっています。

このため、新年度の予算編成にあたっては、このような財政状況を踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や補助金の見直し、さらには民間委託の推進等による人件費の削減など、行財政改革の推進により生み出した財源を新たな施策事業に配分するとともに、財政運営指針に示した公債費負担比率などの財政指標を基本とした健全財政の維持に努めながら、足利銀行の一時国有化問題への対応や、第4次総合計画改定基本計画に掲げた、にぎわい交流の促進やすこやか子育て応援などのリーディングプロジェクトを中心に各種施策事業に取り組みました。

予算の規模

(1) 一般会計においては、住民税等減税補てん債の借換えに伴い、市債償還金が大幅に増加するとともに、中小企業への資金貸付金の融資枠を拡大したことなどから、前年度当初予算比2.9%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

	(平成16年度)		(平成15年度)
一般会計	1,594億7,000万円	←	1,549億4,000万円
	(前年度当初予算比	45億3,000万円 /	2.9%増)

(2) 特別会計においては、老人保健特別会計及び競輪特別会計が大幅な減額となりましたが、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などが増加するとともに、新たに土地取得事業特別会計を設置したことなどから、前年度当初予算比2.8%の増となりました。

	(平成16年度)		(平成15年度)
特別会計	1,540億3,659万4千円	←	1,498億5,163万4千円
	(前年度当初予算比	41億8,496万円 /	2.8%増)

(3) この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を2.9%上回る予算となりました。

	(平成16年度)		(平成15年度)
一般・特別会計	3,135億659万4千円	←	3,047億9,163万4千円
	(前年度当初予算比	87億1,496万円 /	2.9%増)

(参考) 近年の予算規模等の推移

年度	本市一般会計		地方財政計画		国の予算額		県の予算額	
	当初予算 (千円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(百万円)	伸び率 (%)
11年度	153,550,000	5.8	885,316	1.7	818,601	5.4	841,920	1.3
12年度	150,080,000	2.3	889,600	0.5	849,871	3.8	854,390	1.5
13年度	150,210,000	0.1	893,100	0.4	826,524	2.7	859,810	0.6
14年度	153,930,000	2.5	875,666	1.9	812,300	1.7	833,630	3.0
15年度	154,940,000	0.7	862,107	1.5	817,891	0.7	810,870	2.7
16年度	159,470,000	2.9	846,669	1.8	821,109	0.4	851,410	5.0

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

自主財源の根幹である市税は、法人市民税が企業業績の回復による増収が見込まれるものの、給与所得の回復の遅れによる個人市民税の減収や、商業地等における課税標準額の負担水準の引き下げによる固定資産税等の減収などから、若干の伸びに止まりました。

三位一体の改革の実施による国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得譲与税が税源移譲される一方で、国庫支出金や地方交付税が大幅な減額となりました。

繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金を前年同額繰り入れましたが、土地開発公社への用地取得の繰上償還の完了に伴い、減債基金の繰入が減少しました。

諸収入は、足利銀行の一時国有化による地域経済への影響を最小限に止めるため、中小企業への資金貸付金の融資枠を拡大したことに伴い、貸付金元利収入が増加しました。

市債は、平成7～8年度に借り入れた住民税等減税補てん債の借換えによる市債や、引き続き地方交付税の振替による臨時財政対策債の発行に伴い、大幅な増額となりました。

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 市税	76,053,068	47.7	75,926,498	49.0	126,570	0.2
(1)うち市民税	30,707,829	19.3	30,463,624	19.6	244,205	0.8
個人市民税	20,870,370	13.1	21,556,564	13.9	686,194	3.2
法人市民税	9,837,459	6.2	8,907,060	5.7	930,399	10.4
(2)うち固定資産税	33,824,132	21.2	33,909,810	21.9	85,678	0.3
2 地方譲与税	2,173,000	1.4	1,468,000	0.9	705,000	48.0
うち所得譲与税	742,000	0.5	-	-	742,000	皆増
3 地方消費税交付金	4,645,000	2.9	4,113,000	2.7	532,000	12.9
4 地方交付税	500,000	0.3	1,270,000	0.8	770,000	60.6
5 国庫支出金	16,762,489	10.5	17,937,755	11.6	1,175,266	6.6
6 県支出金	3,703,525	2.3	3,216,818	2.1	486,707	15.1
7 繰入金	3,883,773	2.4	6,840,559	4.4	2,956,786	43.2
8 諸収入	18,073,437	11.3	13,637,238	8.8	4,436,199	32.5
9 市債	20,775,500	13.0	17,570,900	11.3	3,204,600	18.2
10 その他	12,900,208	8.2	12,959,232	8.4	59,024	0.5
合 計	159,470,000	100.0	154,940,000	100.0	4,530,000	2.9

(2) 歳出（目的別）

総務費は、姿川地区市民センター建設の完了や退職手当などの人件費が減少したことに伴い、減額となりました。

民生費は、児童手当の支給年齢拡大や児童扶養手当の支給、民間保育所運営費などの増加に伴い、増額となりました。

衛生費は、新年度完成予定の新最終処分場建設費の減やクリーンパーク茂原の用地取得の繰上償還が完了したことなどに伴い、大幅な減額となりました。

労働費は、雇用支援対策事業として雇用支援対策基金の積立金や雇用助成制度、緊急地域雇用創出特別事業などの経費を計上しました。

商工費は、中小企業への資金貸付金の融資枠の拡大に伴い、大幅な増額となりました。

土木費は、都市計画道路整備事業費や駅東第3土地区画整理事業費、組合土地区画整理事業費、その他道路・河川整備費等の減に伴い、大幅な減額となりました。

消防費は、通信指令システム更新工事の完了に伴い、減額となりました。

公債費は、住民税等減税補てん債の借換えなどに伴い、大幅な増額となりました。

款 別	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
5 議会費	868,785	0.5	869,132	0.6	347	0.0
10 総務費	14,903,903	9.4	15,978,644	10.3	1,074,741	6.7
15 民生費	33,809,202	21.2	32,403,629	20.9	1,405,573	4.3
20 衛生費	17,412,003	10.9	22,947,919	14.8	5,535,916	24.1
25 労働費	504,506	0.3	334,079	0.2	170,427	51.0
30 農林水産業費	2,685,665	1.7	2,573,863	1.7	111,802	4.3
35 商工費	15,158,826	9.5	10,343,672	6.7	4,815,154	46.6
40 土木費	29,298,313	18.4	33,566,006	21.7	4,267,693	12.7
45 消防費	4,650,136	2.9	5,668,692	3.6	1,018,556	18.0
50 教育費	15,700,306	9.9	15,490,151	10.0	210,155	1.4
55 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
60 公債費	24,407,011	15.3	14,590,103	9.4	9,816,908	67.3
65 諸支出金	41,340	0.0	144,106	0.1	102,766	71.3
70 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	159,470,000	100.0	154,940,000	100.0	4,530,000	2.9

(3) 歳出（性質別）

投資的経費

補助事業は、新最終処分場建設費や組合土地区画整理事業費の減，消防通信指令システム更新工事が完了したことなどに伴い，減額となりました。

単独事業は，上記事業のほか，都市計画道路事業費や駅東第3土地区画整理事業費，その他道路・河川整備費等の減，姿川地区市民センター建設やクリーンパーク茂原の用地取得が完了したことなどに伴い，大幅な減額となりました。

この結果，投資的経費全体では前年度当初予算比 29.1%の減となりました。

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
投資的経費	23,782,508	14.9	33,533,388	21.6	9,750,880	29.1
(1)普通建設事業	23,268,623	14.6	32,649,687	21.1	9,381,064	28.7
補助事業	7,903,459	5.0	10,872,304	7.0	2,968,845	27.3
単独事業	15,365,164	9.6	21,777,383	14.1	6,412,219	29.4
(2)災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
(3)国直轄事業負担金	213,894	0.1	213,894	0.1	0	0.0
(4)県営事業負担金	299,987	0.2	669,803	0.4	369,816	55.2

[* 構成比は当初予算額に対する率]

(参考) 地方財政計画における投資的経費

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		平成 14 年度	
	金 額 (億円)	伸び率 (%)	金 額 (億円)	伸び率 (%)	金 額 (億円)	伸び率 (%)
投資的経費	213,300	8.4	232,900	5.3	246,000	9.5
補助・直轄事業	78,600	6.5	84,100	5.0	88,500	8.5
地方単独事業	134,700	9.5	148,800	5.5	157,500	10.0

主な建設事業

()内は前年度比較増減

・都市計画道路整備(産業通りほか4路線)	2,302,457千円	(903,561千円)
・道路新設改良工事	2,264,221千円	(298,163千円)
・新最終処分場建設(H14～16継続)	2,046,703千円	(3,187,191千円)
・民間福祉施設整備への助成(高齢者・児童)	1,635,786千円	(298,873千円)
・河川整備(都市基盤河川・準用河川等)	1,374,882千円	(412,905千円)
・小中学校校舎大規模改造(桜・明保小, 陽西中)	1,255,877千円	(244,181千円)
・市営住宅建設(上原第3期, 山王第9期)	1,139,635千円	(49,025千円)
・宇都宮城址公園整備	1,016,464千円	(69,619千円)

消費的経費

義務的経費は、人件費が減額となる一方で、児童手当の支給年齢拡大や児童扶養手当の支給などの扶助費が増加するとともに、住民税等減税補てん債の借換えに伴う公債費が大幅な増額となりました。

その他の経費は、経常経費の縮減により物件費の伸びを抑制しましたが、中小企業への資金貸付金の融資枠の拡大に伴い、貸付金が大幅な増額となりました。

この結果、消費的経費全体では前年度当初予算比 11.8%の増となりました。

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
(1)義務的経費	74,989,180	47.1	65,202,993	42.1	9,786,187	15.0
人件費	30,693,577	19.3	32,028,067	20.7	1,334,490	4.2
扶助費	19,890,752	12.5	18,589,453	12.0	1,301,299	7.0
公債費	24,404,851	15.3	14,585,473	9.4	9,819,378	67.3
(2)その他の経費	60,698,312	38.0	56,203,619	36.3	4,494,693	8.0
物件費	19,934,122	12.5	19,934,927	12.9	805	0.0
補助費等	11,303,941	7.1	10,684,903	6.9	619,038	5.8
出資金	829,002	0.5	1,530,171	1.0	701,169	45.8
貸付金	16,958,940	10.6	12,472,855	8.1	4,486,085	36.0
繰出金	8,629,243	5.4	8,433,329	5.4	195,914	2.3
その他	3,043,064	1.9	3,147,434	2.0	104,370	3.3
合 計	135,687,492	85.1	121,406,612	78.4	14,280,880	11.8

[* 構成比は当初予算額に対する率]

主な内容

()内は前年度比較増減

(1)義務的経費

・人件費	職員給与費	27,880,848 千円	(1,537,250 千円)
	報酬(議員, 非常勤嘱託員等)	2,812,729 千円	(202,760 千円)
・扶助費	児童扶養手当・児童手当	3,474,200 千円	(677,174 千円)
	民間保育所運営費	3,573,538 千円	(258,570 千円)
	生活保護費	7,142,786 千円	(209,430 千円)

(2)その他の経費

・補助費等	下水道事業会計負担金・補助金	5,887,197 千円	(771,502 千円)
・出資金	下水道事業会計出資金	154,265 千円	(673,063 千円)
・貸付金	中小企業事業資金貸付金	14,201,851 千円	(4,794,451 千円)
	住宅資金貸付金	2,605,241 千円	(340,118 千円)
・繰出金	介護保険特別会計へ繰出金	2,259,596 千円	(244,440 千円)
	城東土地区画整理事業特別会計へ繰出金	456,955 千円	(60,436 千円)
	老人保健特別会計へ繰出金	1,934,494 千円	(79,227 千円)
・その他	雇用支援対策基金積立金	40,056 千円	(40,056 千円)

2 特別会計

国民健康保険・介護保険特別会計は、保険給付費の増に伴い、大幅な増額となりました。
老人保健及び農業集落排水事業・競輪特別会計は、医療給付費や事業縮小、車券売上の減に伴い、それぞれ大幅な減額となりました。

土地取得事業特別会計は、土地開発公社から用地を取得し、JR宇都宮駅東口地区の整備を推進するため、新たに設置しました。

水道事業会計及び下水道事業会計は、上下水道の一元化による新庁舎建設などに伴い、増額となりました。

この結果、17 特別会計全体では前年度当初予算比 2.8% の増となりました。

会 計 名	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 国民健康保険	34,691,073	22.5	33,179,920	22.1	1,511,153	4.6
2 介護保険	14,527,900	9.4	13,299,125	8.9	1,228,775	9.2
3 母子寡婦福祉資金 貸付事業	116,400	0.1	106,435	0.1	9,965	9.4
4 老人保健	29,230,226	19.0	31,245,703	20.8	2,015,477	6.5
5 農業集落排水事業	641,573	0.4	1,278,515	0.9	636,942	49.8
6 競 輪	20,437,428	13.3	24,404,189	16.3	3,966,761	16.3
7 駐 車 場	420,672	0.3	416,833	0.3	3,839	0.9
8 都市開発資金事業	780,802	0.5	574,754	0.4	206,048	35.8
9 鶴 田 第 1 土地区画整理事業	923,726	0.6	1,061,792	0.7	138,066	13.0
10 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	981,233	0.6	889,894	0.6	91,339	10.3
11 城 東 土地区画整理事業	1,667,091	1.1	1,576,522	1.0	90,569	5.7
12 宇大東南部第 1 土地区画整理事業	1,768,011	1.1	1,558,765	1.0	209,246	13.4
13 育 英 事 業	273,721	0.2	249,341	0.2	24,380	9.8
14 土地取得事業	5,788,624	3.8	-	-	5,788,624	皆増
15 水道事業会計	19,092,561	12.4	18,267,556	12.2	825,005	4.5
16 下水道事業会計	21,737,313	14.1	20,765,834	13.9	971,479	4.7
17 中央卸売市場 事業会計	958,240	0.6	976,456	0.6	18,216	1.9
合 計	154,036,594	100.0	149,851,634	100.0	4,184,960	2.8